

第80回 「茨城県内企業経営動向調査」(2023年9月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

—調査の概要—

対象期間	2023年7～9月実績、10～12月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 755 先
回答企業数	383 先 (製造業：134 先、非製造業：249 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

2023年7～9月の自社業況判断DI(自社の業況が前年同期と比べて「好転」したと回答した企業の割合－「悪化」したと回答した企業の割合)は、全産業で▲9.7と前回調査実績から8.2ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲18.0と同15.9ポイント悪化した。輸送用機械が改善したものの、食品、金属製品、電気機械等が悪化した。非製造業は▲5.2と同4.0ポイント悪化した。不動産業、運輸業、情報通信業が改善したものの、卸売業、小売業、サービス業他等が悪化した。

新型コロナの「5類移行」後、経済活動の正常化は一段と進展しているものの、仕入価格の高止まりや人件費等のコスト上昇から企業の利益水準は低位で推移し、厳しい状況が続いている。こうしたなか、製造業では、海外経済減速の影響などから受注や生産が前回調査から減少しており、金属製品など多くの業種で業況が悪化した。なお、部品の供給制約緩和に伴い生産が持ち直している輸送用機械は業況が改善している。

また、非製造業は、6四半期振りに業況が悪化した。経済活動の正常化から、売上は2四半期連続で回復したものの、利益の減少や人手不足の影響などから卸売業や小売業中心に業況が悪化している。飲食・宿泊業は、観光需要の回復もあり売上は増加したものの、採算性の悪化や人手不足の深刻化がみられ、業況が悪化した。

自社業況判断DIの推移

